

第6章

人権教育・啓発を進めるために

本章においては、「第5章 あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進」の取り組みを効果的かつ計画的に進めるための具体的な手法を示します。

計画を効果的に推進するために、市民、行政、さまざまな機関が協働して、あらゆる場面で、「第4章 基本理念」を踏まえ、「まちづくり 人にやさしく 人がやさしく」の基本理念を実現するため、豊かな人権文化に満ちた人権を尊重するまちづくりをめざします。

1 総合的かつ効果的な推進体制の充実

① 総合的な情報提供の推進

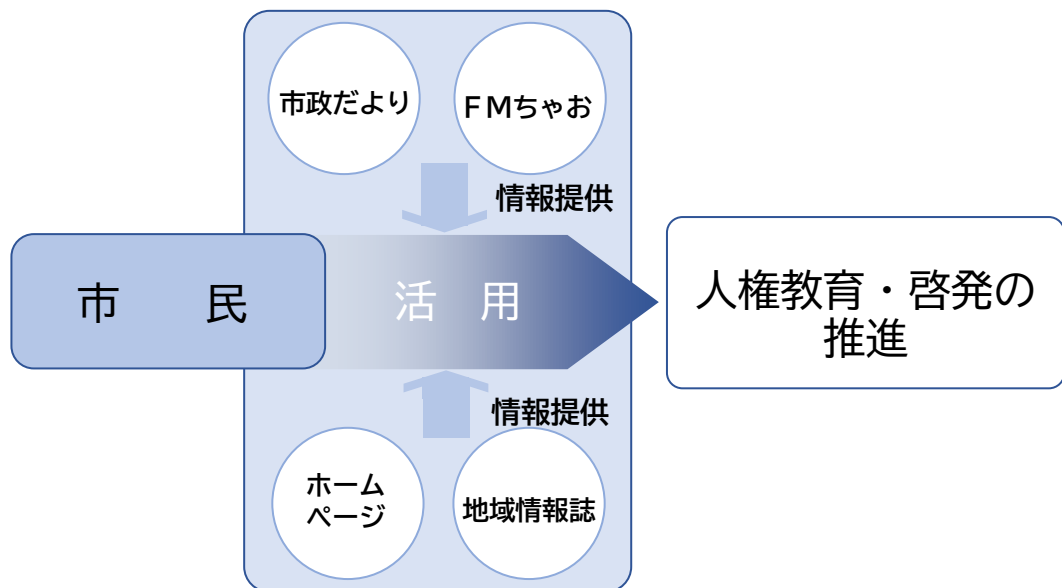
人権に関する学習機会や学習教材の積極的な活用を図るため、市内の各施設が、独自に情報発信するのではなく、イベントの開催、人権啓発資料の配布や情報誌の発行などの人権啓発情報発信の拠点として、市民に伝わる効果的な情報提供を進めていきます。

また、ホームページなどのインターネットを積極的に活用する等、市民がいつでも、どこでも必要な情報を取り出し、活用できるような総合的な情報提供を進めていきます。

No.	主な取り組み	取り組み主体
56	総合的な人権学習情報の収集と提供 民間団体や市民活動等による人権学習に関する講座、イベントやセミナー等の情報を収集・整理します。 そして、市政だより、FMちゃお、地域情報誌やホームページ等を活用して、積極的に広く市民に情報提供します。 また、ホームページの内容の充実を図ります。 （例）ホームページでの周知や情報提供	人権政策課 桂人権コミュニティセンター 安中人権コミュニティセンター （一財）八尾市人権協会 世界人権宣言 八尾市実行委員会

No.	主な取り組み	取り組み主体
57	効率的な人権学習の推進 地域での講座や研修会等の開催にあたり、人権学習教材や講師紹介といった啓発活動を支援するメニューづくり、ハンドブック等の整備や映像の提供など、市民が積極的かつ効率的に人権学習を進めることができるように支援します。 （例）人権学習教材や講師紹介	人権政策課 （一財）八尾市 人権協会
58	情報を得ることが困難な人への配慮 啓発冊子や情報誌、ホームページについてはわかりやすい表現を使い、ふりがなや多言語での対応、点字版、音声版の作成等について研究を行います。また、インターネット等が使えず、情報を得ることが困難な人びとに対し、配慮した情報提供を行います。 （例）啓発冊子・情報誌等のふりがな、多言語対応、点字版	人権政策課 高齢介護課 障がい福祉課

【 図 総合的な人権学習情報の収集と提供 】



② 市民に伝わる人権教育・啓発手法の検討

人権教育・啓発にかかる情報提供のあり方とともに、効果的に人権教育・啓発を進めるにあたっては、その手法の検討が何よりも重要となっています。

人権研修のイメージである「堅苦しい」、「難しい」を払しょくし、「無関心」や「他人事としてとらえる」ことをなくすため、今後も参加体験型学習をはじめとする学習手法の導入、活用しやすい教材の提供、参加しやすい環境づくりなど、人権教育・啓発がより効果的に行われるよう具体的な手法について検討します。

No.	主な取り組み	取り組み主体
59	人権に関する法律、条例や計画等の啓発 さまざまな人権課題の解決を図るために、関係する法律、条例や計画等の啓発に努めます。 （例）市政だよりでの周知、啓発	人権政策課 人権教育課
60	参加体験型学習をはじめとする学習手法の導入 従来の人権研修のイメージである「堅苦しい」、「難しい」を払しょくするため、参加体験型学習などの学習手法の導入などを積極的に推進し、多くの人が研修にふれる機会をつくります。 （例）交流会の実施	人権政策課 （一財）八尾市 人権協会
61	多様な媒体を活用した学習手法の導入 インターネットやDVD等の映像など多様な媒体を活用した効果的な学習方法について検討します。 （例）人権啓発用DVDの貸出し	人権政策課
62	人権課題の当事者の体験や願いから学んだ研修の実施 人権に関わる差別を受けた体験談など人権課題の当事者の声を聞けるような機会を設け、共感を通じて、人権問題を自らのこととしてとらえられるような取り組みを進めます。 （例）交流会の実施	人権政策課
63	啓発パンフレットやリーフレット等の計画的、継続的な発行 啓発パンフレットやリーフレット等の計画的、継続的な発行に努め、身近な事例をとりあげた学習教材の作成など、地域での人権学習の推進に努めます。 （例）人権協ニュース「あかり」の配架	人権政策課

No.	主な取り組み	取り組み主体
64	個人の特性に応じた企画の設定 人権に対する理解は個人によって異なることから、年齢や生活スタイルなどその特性に応じた効果的な方法によって、講演会や研修等を開催し、充実を図ります。 （例）人権啓発セミナーの実施	人権政策課
65	人権教育・啓発を受けるための環境整備の推進 市民が研修等を受ける際に、手話通訳や要約筆記などの必要な支援を行うなど、環境の整備に努めます。 （例）手話通訳や要約筆記の実施	人権政策課
66	学校や企業等に属していない層への人権教育・啓発 人権教育・啓発の取り組みが市民全体に浸透していくために、学校や企業等の組織に属していない層や次世代の若者に対して、どのように情報を伝え、人権問題に対する正しい認識を広めていくか、その方策を検討します。 （例）人権啓発セミナーの実施	人権政策課
67	研修内容のフィードバックの推進 研修を受講した市民が家庭や地域で、また、研修を受講した職員が各々の職場で、研修内容を理解し、周囲に伝達できるよう努めます。 （例）各イベント参加者へのフィードバックについてのアナウンス	人権政策課
68	地域のコミュニティづくりを通じた情報伝達 高齢者や子育て家庭など、人権教育・啓発に関する情報の入手や参加が困難である人びとに、情報を伝えるしくみを考えるなど、地域のコミュニティづくりを通じた情報伝達手段を検討します。 （例）地区人権研修の実施	人権政策課
69	人権教育・啓発センター機能の充実 市民活動の活性化や連携をより一層深めるため、人権に関わる情報発信、活動の場の提供、教材の提供や人材の育成などを集約する人権教育・啓発センター機能の充実に向けて取り組みます。 （例）交流会を通じた参加者同士のネットワークづくり	人権政策課 （一財）八尾市 人権協会

③ 指導者の育成

人権教育・啓発を効果的に推進するには、その手法とともに、教育・啓発を推進する指導者の育成が欠かせません。人権教育・啓発は、子どもから高齢者までの幅広い年齢層とさまざまな立場の人を対象とし、生涯にわたる長期的な取り組みが求められているため、身近なところで活動する指導者の役割は重要です。

これまで、地域における指導者として各地区福祉委員会に人権啓発推進委員を選任し、各委員が地域の人権研修の推進役として活動してきました。また、本市においては、各職場に人権主担者を配置し、職場の人権研修の企画や実施に取り組んできました。

今後は、地域での人権教育の企画や実践を担う人や、参加体験型学習をリードするファシリテーター（P99）など、さまざまな人権教育に関する指導者の育成とその活躍が求められています。そのため、人権教育・啓発に関わる分野で活動し、専門的技術を持っている（一財）八尾市人権協会、NPOなどの民間団体、大阪府や他の市町村だけでなく大学などの専門的な研究機関との協力や連携を強化し、学校、職場や地域など生活のあらゆる場において中心的役割を担う人材育成に努めます。

No.	主な取り組み	取り組み主体
70	学校、職場や地域における人材育成の推進 地域における人権啓発推進委員や行政の人権主担者など、学校、職場や地域における人権啓発の中心的役割を担う人材の育成を行い、その資質の向上に向けてさらなる研修内容の充実を図っていきます。 （例）人権主担者研修の実施	人権政策課 人権教育課 八尾市人権啓発推進協議会
71	指導者の育成 （一財）八尾市人権協会等と連携しながら、研修会の実施等、人権教育・啓発の企画や実践を行う人、指導するリーダー、ファシリテーター、活動経験や専門的な知識を有する人材など、人権教育・啓発を担う指導者の育成に努めます。 （例）人権啓発推進委員養成研修の実施	人権政策課 （一財）八尾市人権協会

④ 市民との協働

「八尾市人権尊重の社会づくり条例」では、市の役割として人権施策の推進を義務づけ、一方で、市民の役割として「市とともに自らがまちづくりの担い手として、人権尊重の社会の実現に努めるものとする」と定めています。つまり、人権尊重のまちづくりを担うのは地域に暮らす市民にほかなりません。

また、「八尾市市民参画と協働のまちづくり基本条例」に基づき、パートナーシップ（P98）のまちづくりを進め、市民・企業・行政が協働していくには、市と市民が目的を共有し、それぞれに果たすべき守備範囲を自覚して、相互に自立しつつ対等な関係で協力することが求められ、市民ができることと行政が行うことを見極め、市民と行政がともに取り組むべき課題を検討する必要があります。

本計画の策定においても、八尾市人権教育・啓発プラン策定審議会を開催し、人権に関わる地域のさまざまな市民が参画し策定を行ってきました。この計画を推進するうえでも、市民と行政が協働で、市民に身近なところで、いつでも誰でも参加できる人権教育・啓発を推進します。

No.	主な取り組み	取り組み主体
72	市民と行政の協働による研究・検討 地域で暮らしている人権課題の当事者をはじめとした市民の参画を推進するとともに、市民と行政が協働で、人権教育・啓発について研究・検討する場として、定期的に交流会を開催し、より一層の充実に努めます。 （例）交流会の実施	人権政策課

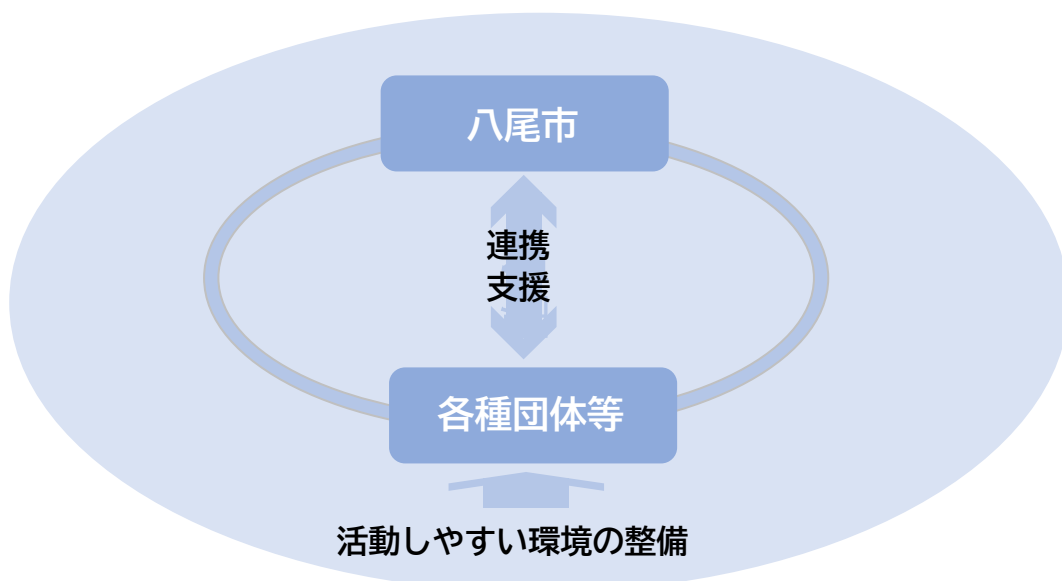
⑤ 各種団体等との連携

NPO、NGO等の民間団体による市民の自発的な活動は、多様化する市民ニーズに対応し、行政だけでは必ずしも十分とはいえない分野できめ細かいサービスを提供するなど、これからの地域社会を築くうえで大きな役割を果たすものと考えます。民間団体の中には、人権尊重の理念を広める活動や人権侵害に対する支援活動を行う団体もあり、その知識や経験を活用することによる効果が期待されるため、世界人権宣言八尾市実行委員会のネットワークを活用するほか、これらの団体が活動しやすい環境の整備に努める必要があります。

今後は、地域における人権教育・啓発を推進するには、八尾市人権啓発推進協議会、八尾市企業人権協議会、八尾市人権教育研究会や八尾市在日外国人教育研究会などの各種団体が展開する自主的な活動に対する支援や連携を強化し、協働で全市的に取り組みを進めていきます。

No.	主な取り組み	取り組み主体
73	各種団体等との連携の推進 国や府などの支援にかかる情報の提供など活動しやすい環境の整備に努めるとともに、NPOやNGO等の民間団体、（一財）八尾市人権協会や各種団体等と連携しながら取り組みの推進に努めます。 （例）（一財）八尾市人権協会や各種団体等との連携	人権政策課 労働支援課 人権教育課

【 図 各種団体等との連携の推進 】



⑥ 国・大阪府・他の市町村との連携

人権教育・啓発がより効果的で広範な取り組みとなるよう、大阪府市長会と連携して国への要望を行うとともに、国、大阪府や他の市町村と、大阪人権行政推進協議会などを通じて、連携と協力体制の強化に努めます。

No.	主な取り組み	取り組み主体
74	国・大阪府・他の市町村との連携の推進 大阪府や他の市町村とは、大阪人権行政推進協議会などを通じて、関係機関との連携・協力体制を強化していきます。 （例）大阪人権行政推進協議会等との連携	人権政策課

⑦ 庁内推進体制の充実

これまで、本市の人権に関わる庁内推進体制としては、八尾市人権施策推進本部をはじめ、その他、各課題別の推進体制を整備し、取り組みを進めてきました。

今後も、あらゆる施策の展開において、人権尊重の理念を取り入れた総合行政の推進に努めます。

No.	主な取り組み	取り組み主体
75	八尾市人権施策推進本部での庁内横断的な施策の推進 計画を効率的かつ効果的に展開するため、八尾市人権施策推進本部において、より一層の情報共有を図るとともに、総合行政として人権施策の推進に取り組みます。 （例）人権施策推進本部の開催	人権政策課

2 進行管理と評価の実施

① 定期的な効果測定の実施

本計画における具体的な取り組みについて、その効果を定期的に測定します。

No.	主な取り組み	取り組み主体
76	人権に関する定期的な調査の実施 行政施策全般に対する調査等において、人権に関する調査項目について市民意識の推移を把握します。 また、定期的に「人権についての市民意識調査」等を実施し、市民や人権課題の当事者の意識の把握に努めます。 (例) 人権についての市民意識調査の実施	政策推進課 人権政策課
77	各種事業における利用者アンケートの実施 各種事業において、アンケート調査を実施する等、積極的に市民ニーズの把握に努めます。 (例) イベント参加者へのアンケート調査の実施	人権政策課 人権教育課 生涯学習課
78	人権相談事例の分析を通じた実態把握 人権相談をはじめとする各種相談事例から明らかになった人権課題の背景や要因等を分析・整理し、その結果を人権教育・啓発に活かしていきます。 (例) 人権相談の実施	人権政策課 高齢介護課 障がい福祉課 こども総合支援課

② 進行管理と評価の充実

本計画の推進にあたっては、目標年次において目標に到達できるよう、その進捗状況を把握し、点検及び評価していく必要があります。また、人権施策を総合的に推進するためには、取り組みの実績を把握するだけでなく、どのような成果があったのか、そして、どのような課題があるのかを分析したうえで、評価するしくみづくりを検討していきます。

No.	主な取り組み	取り組み主体
79	進捗状況の把握 本計画の推進にあたっては、その進捗状況を毎年把握し、八尾市人権尊重の社会づくり審議会に諮ります。また、取り組み事業の点検を行い、必要に応じて取り組み内容の見直しを行います。 （例）第2次八尾市人権教育・啓発プラン（改定版）の進捗管理の実施	人権政策課
80	人権に関する取り組みの評価のしくみづくりの検討 人権に関する取り組みの成果を把握し、客観的に市民にわかりやすい形で評価するしくみづくりを検討します。 （例）第2次八尾市人権教育・啓発プラン（改定版）の進捗管理の実施	人権政策課